

第5章 低炭素社会に向けた中山間地活性化プロジェクトの提案

5-1 低炭素化社会に向けた中山間地域活性化プロジェクトの提案

5-1-1 本調査における中山間地域活性化の基本的な考え方

国内の多くの中山間地域が疲弊しつつあるなか、地域の活性化という大きな課題に挑戦し、成功している事例から言えることは、多くの場合、熱意のある人が地域に存在し、その周りに人や情報、資金が集まってきているということである。特に、中山間地域の良さを理解し、自らの価値観やライフスタイルの追求をそうした地域で実現しようとする強い思いを持った「人」と、そうした人を中心に様々な人材が参画できる機会や環境の存在が重要である。

こうした人材の集積を促進させるためには、参画する人材が共感・共有し、多様な活動や運動に展開できる価値やテーマが提示されなければならない。この意味では、「エコ（＝環境）」は一般的には曖昧で多義的ではあるが、多くの人々の賛同・共感を得られ易く、“プロジェクト参画への入り口の概念”としては有効であると思われる。

さらに、そうした活動や運動が継続していくためには、活動や運動を通じて参加者がある種の“報酬”を得られることが必要である。その報酬には、低炭素社会の実現や環境負荷低減といった活動の成果に対する達成感、活動そのものから得られる満足感、林業の活性化や事業活動によってもたらされる収益・利益など様々な形態があり、人によって報酬に対する価値づけが異なるため、運営の形態も株式会社形態からNPOまで多様にならざるを得ない。

中山間地域の活性化は、事業活動が軌道に乗るまでは、如何に「熱意ある人々」を中心に特定の地域に根ざした自発性・自律性ある活動が継続的に行われるかにかかっている。そして、そうした人々が提案し実践していく活動は、従来の延長線上のものではなく、地域の資源を再評価しそれを活用するイノベーティブな「種」である。この新しい種は放置しておけば自然に萌芽し育つというものではなく、静岡市として育てて行かなくてはならないものである。そのためには地域内の人材や資源に加え、外部からの人材、資金、情報の取り込みが求められる。

静岡市においては、低炭素化社会の実現のために「都市と森林のリンケージ」を展開していく。こうしたリンケージの背景にある価値やテーマに共感する中山間地域の熱意ある人々を探し出し（種探し）、外部からの人材、資金、情報を取り入れ、協働することで、静岡市内での中山間地域活性化の種をうまく育てていくことができる可能性がある。そういった意味では、低炭素化社会における新しい中山間地域をつくっていくための地域実験場であるという認識が必要である。

5-1-2 エコビレッジ

スウェーデンのエコビレッジ「ウンダーステンホイデン」とエコシティ「ハンマビーショースタッド」は、ともに「環境」がテーマになっているまちである。エコビレッジ「ウンダーステンホイデン」は、環境意識が高い市民達が連携組織をつくり、エコビレッジ運動を開始したことから始まったところである。一方、エコシティ「ハンマビーショースタッド」は、ストックホルム市が、ゴミや下水処理などのエネルギー再利用によりエネルギー自給率 50%などを目標に環境に配慮した新たな町づくりを計画・整備した地区である。両者の違いは、規模やたたずまいではなく、活動自体の自発性・自律性にその違いがあるといえる。「ウンダーステンホイデン」が熱意のある人材による

自発性・自律性の高い試みを行うことに主眼が置かれていることに対して、「ハンマビーショースタッド」は環境意識の高い人材を受け入れることによる開発に主眼がおかれている。

この同じ「エコ」を標榜する2つの事例から導かれる概念は、二者択一なものではなく、地域活性化の観点からは、活性化プロセスの二つの断面を表していると理解することができる（「ウンダーステンホイデン」はプロジェクト初動期、「ハンマビーショースタッド」は進展期と位置づけることが可能である）。ここでは、初動期における熱意のある人材を中心とした自発性・能動的な実験的な試みをアクティブエコビレッジとする。また、その後、その実験の成果をもとにその試みや姿勢に共感する環境意識の高い人々や環境事業としての参画を望む事業者等を受け入れるよう形成していく形を共感型エコビレッジとする。

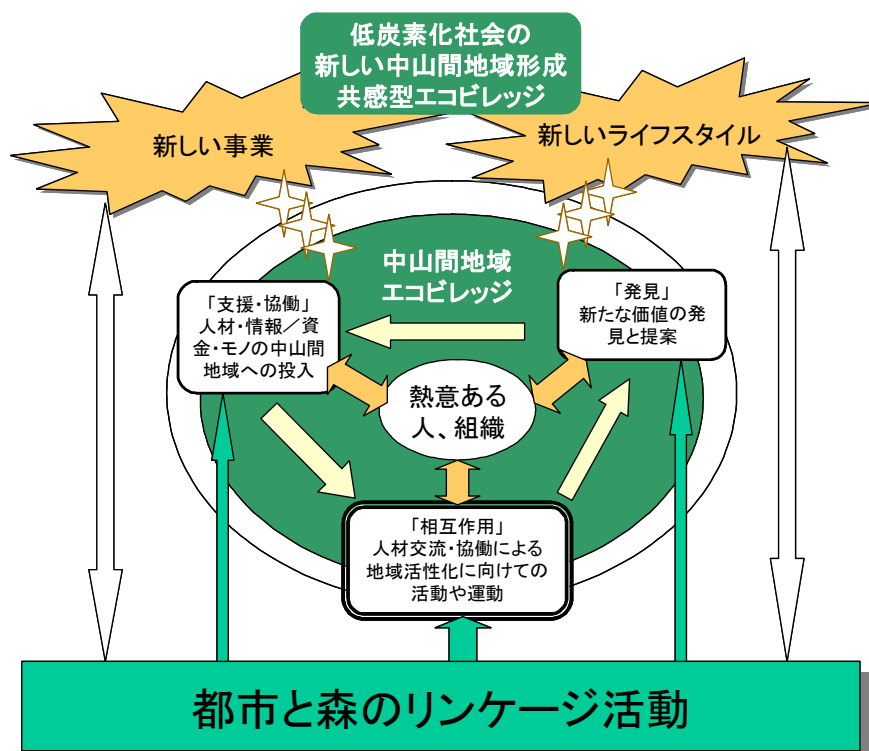


図5-1-1 低炭素化社会の新たな中山間地域形成に必要なエコビレッジの位置づけ

本調査では、中山間地域の活性化を実現するためには、スウェーデンの「ウンダーステンホイデン」のエコビレッジ的な考え方が、行詰まっている中山間地域の活性化にとっては重要であるという認識の下、「エコビレッジ」という名称を都市と森林とのリンケージに関わる中山間地域活性化のプログラム名として使用することにする。

5-1-3 静岡市の中山間地域活性化の種となるテーマやアイデア

静岡市の都市と森林とのリンケージモデルを最大限活用することができると考えられるエコビレッジのテーマやアイデアを検討した結果、以下のものを試案として提案する。

1) 研究・教育に関する「種」となるテーマやアイデア

大学が有する人材、情報発信力、人的ネットワーク、知的基盤の活用と研究フィールドとしての

有用性＝地域と大学の WIN-WIN 関係性構築など、大学が関与することにより地域活性化はその可能性の幅を広げることができる。

第一には、10 歳代後半から 20 歳代前半の若年層の人材が中山間地域に接することにより、地域への賑わい感の付与、地域の情報発信（学生の論文やクチコミなどを通じて多くの媒体となりうる）、さらに今後の地域への関与を継続させる地域への愛着・共感醸成に大きく期待できる。

第二には、大学の研究機関として地域を研究のフィールドとすることにより、低炭素型社会形成に向けての知的基盤を形成することができる。高知県梼原町では慶応義塾大学が研究フィールドとして継続して関与しており、環境モデル都市選定にあたってはその役割は大きかったといわれている。

第三には、大学からの人材の誘引の可能性に期待ができる。静岡市の梅が島地区における静岡大学の大学院生の居住は、当該地区を研究フィールドとしたことがそのきっかけといわれる。また、同じく静岡市の大川地区においては静岡大学を退官した研究者が居住し、地域活性化の活動に貢献している。

このような研究・教育のもつ特性と静岡市の資源としての大学等の研究・教育機関の存在を踏まえ、次の 2 つのテーマを提案する。

①環境／森林研究教育ビレッジ

昨今の環境への意識の向上を反映した都市地域の住民の「環境」や「森林地域」の研究・教育の場として、静岡市の中山間地域をそのフィールドとして提供する。「環境／森林研究教育ビレッジ」のような形態が想定される。大手飲料メーカー等が大きく自社製品 PR の一環で森林との係わりを報じているなど、都市地域の住民に受け入れられる素地が十分に整いつつあるといえる。さらに大学側など教育機関においても、「環境」を名称とする学科・学部が多く創設・改称され、多くの学生を引きつけようとしているなか、大学と連携したビレッジの可能性があるとと思われる。先行事例としては、小国町（熊本県）の九州ツーリズム大学がある。

②ライブラリービレッジ

大学の擁する人材を活用するために、静岡大学などの地元大学あるいは首都圏の大学などの研究者を森林地域への呼び込む仕掛けとして、ライブラリービレッジの可能性があるとと思われる。大学教員は多くの貴重な蔵書や資料等を所有しているが、退官時には多くの蔵書を抱え保管場所等の問題からその扱いに困っており、有効活用がされていないと言われている。一方、中山間地域には空家など利用されていない空間がある。このふたつを組み合わせることで、書籍という知的な財産の有効活用と大学教員の有する人的財産であるネットワークを森林地域に呼び込む仕組みを構築する。すなわち、大学教員の蔵書などを預かり、退官後の研究拠点としてもらおうとする考えがライブラリービレッジである。保管対象となる蔵書や資料に関しても、今回の静岡市の都市と森林のリンケージや環境に関わるテーマのものが望ましく、退官後も大学教員がライブラリーとの繋がりをもつことで、静岡市の都市と森林とのリンケージを強化する支援部隊あるいは実行部隊となる可能性も秘めている。

2) 生産・産業に関する「種」となるテーマやアイデア

環境意識の高まり、低炭素社会への志向を強めるなか、農業や林業の新しい役割に着目した企業や大学と連携したモデルプロジェクトの受け入れについてその制度的環境が整いつつある。

高知県梶原町においては民間企業との協働による木質ペレット事業が、岩手県葛巻町においては民間企業との協働による牧畜や林業など多面的なバイオマス事業が先行的に行われており、民間企業やNEDO等の公的機関からの資金・技術・人材・人材の調達がされている。

また、大学が当該地域を研究フィールドとすることや、企業との協働研究（産学公官連携）により、研究資金（競争的資金等）を獲得し、実験フィールド・設備の整備を進めていくことができるなど、大きな成果が期待できる。

以下はそうした分野で考えられるテーマの提案である。

①ファーマーズビレッジ

食の流通は、大手流通・小売事業者でさえ5年先が見通せないと言われるほど、流通・小売事業のあり方が大きく変わりつつあること、先の安全・安心への関心の高まりがかつてないほど、強くなっていること、国内各地の農産物の直売所の売上が好調であることに裏づけされるように消費者意識が大きく変わりつつあるなか、食ビジネスは転機を迎えつつある。

このような状況下、食の安全・安心への関心の高まり、昨今の不安定な経済情勢を反映しての就農希望者の増加、環境配慮型産業としての農業・林業などの一次産業見直しの機運など、かつてないほど、農業や林業への都市住民の関心が高まっている。新たな農業や林業の経営に熱意をもつ人を中心に環境意識の高い都市地域住民の受け皿としての場の提供（ファーマーズビレッジ）を構築する可能性があると思われる。馬路村（高知県／ゆずを中心とした農業及び加工品）や上勝町（徳島県／つまものを中心とした農業）、内子町（愛媛県／町民出資の株式会社を設立し農産物の加工と販売支援）など、中山間地域での先行事例はあるが、都市住民の農業・林業への転職には多くの困難があることを理解したうえで、支援の仕組みと組み合わせることが望まれる。また、地産地消意識が高い静岡市においては、ファーマーズマーケットやフォレストポイントなどとのリンケージによって、地元の農林産品の需要拡大や都市と森林とのリンケージの強化ができる。

先行事例では、馬路村、上勝町では生産品を絞っていること、上勝町、内子町では売れ筋を生産者が即時に把握できるシステムを導入している、といった工夫や特徴がある。このような先進事例を参考に、ファーマーズビレッジでは、地元の生産者と都市部からの就農希望者の協働による、生産品を限定し、生産・販売が一体となった市場と直結した仕組みづくり、バイオマスによる熱源を利用した加工品の生産などを行なっていくことが考えられる。

②クリエイターズビレッジ

森林の健全化、木材の新たな価値創造のために木材を利活用した家具の製作職人やデザイナーなどの活動拠点や、また、静岡市内にはクリエイターも多いため森林や中山間地域の持つリフレッシュ環境を評価するクリエイターの集積拠点を提供することが考えられる。高山市（岐阜県）でのオークヴィレッジなどの先行事例もあり、かつての家具の生産地としての静岡の復活や新たな木製品製造業者の動きを支援するためにもその可能性を検討する価値はある。

③バイオマスエネルギービレッジ

バイオマスエネルギーについては、次世代のエネルギー源のひとつとしてその可能性の検証のための実験や試行的事業化などが葛巻町（岩手県）を始め、多くの地域で行われているが、採算面で苦戦を強いられているのが現状である。バイオマスエネルギーの産業利用においては、バイオマス燃料の輸送コストが制約条件になるため需要側がバイオマス生産地域に近接していることと、通年で安定的な熱需要が存在することが条件となる。静岡市では、中山間地域の観光地等での宿泊施設での熱需要や、静岡の代表的な地場産品である茶生産工程での熱利用など農業生産物の加工用や温室の熱源としての通年型の熱需要が存在することから、これらをうまく組み合わせることで、採算性のとりやすいバイオマスエネルギーによる地域エネルギーシステムが構築できる。こうしたプロジェクトは、中山間地域の新たな観光資源ともなる。産業用のバイオマスエネルギーの利活用だけではなく、さらに地域の生活用熱源の供給（木質ペレットなど）を加えるなど、バイオマスエネルギーの利活用を進化させ、エネルギー効率の高い建物の供給なども含め、地域でエネルギーの自給自足を行うプロジェクトに仕立てていくことも可能である。

5-1-4 広報活動の重要性

エコビレッジプロジェクトを推進するにあたって、こうしたテーマやアイデアの具体化の過程で適切な情報の発信をすること、すなわち、エコビレッジプロジェクトのプロセスそのものを媒体として利用することによって、都市地域、さらには世界中の関心ある人々の知恵を集め、より多くの人の関心を引きつけることができる⁶。その結果、プロジェクトの質が高くなり、さらに多くの人の関心が集まるというプラスの循環が始まる。

地域開発における情報発信の形態としては次のような形がある。

第一は、プロジェクトを実施する際に、連携する大学や企業を通じた情報発信である。これは事例で紹介した梶原町（高知県）が良い例である。

第二は、プロジェクトのプロセスの中に組み込まれるコンペなどのイベントを通じた情報発信である。イベントはマスメディアとの連携などによって取材対象としても取り上げられやすく、有効な手段となりえる。熊本県の小国町による「21世紀の小国の家・滞在コンペティション」では、実際に小国町に住む人の家に外部の人がホームステイ（滞在）しながら、コンペティションを行い、滞在の中で「ほんとうの家づくりとはなにか？」をお互い問いあう内容としており、住民の意識向上も含めての情報発信となっている。

静岡市においても、こうしたイベントの開催等を積極的に利用することが望ましい。地元メディアとの連携という観点からイベントの開催は有効であり、多くの都市地域住民の関心を高めていくことができる。静岡市には、「大道芸ワールドカップ in 静岡」のような国際的なイベントを毎年実施している実績があるので、こうした広報能力は十分に有していると考えられる。

第三は、個人の活動を通じた情報発信の場である。若年層を中心としたクチコミ情報の重視などの社会的背景もあり、ブログなど個人の情報発信力は無視できない存在となっており、エコビレ

⁶ ドイツの IBA エムシャパークでは、地域開発の過程を 10 年間にわたり、展覧会というスタイルで積極的に広報機能を使い、世界から知恵を集め、地域開発を行ってきた。この方式を真似たものとして、新潟県長岡市の被災地域である山古志地区を対象とした（財）山の暮らし再生機構の活動がある。<http://www.yamanokurashi.jp>

ジに参加する個人の情報発信力を有効に活用することが考えられる。島根県の海士町においては「全国のプロガーこの島に集まれ」としてプロガーと呼ばれる個人を地域に招待し、自発的な情報発信の応援団を形成している。

将来的には、都市と森林とのリンケージのマネジメント組織において、こうした中山間地域を対象としたエコビレッジの広報機能の分担も検討することが必要である。

5-1-5 静岡市での具体的展開に向けて

本調査での都市と森林とのリンケージモデルを活用した中山間地域の活性化を行うためには、上述した「熱意ある人」の存在が重要である。静岡市の中山間地域をレビューした結果、こうした「熱意ある人」や「熱意ある住民組織」が中山間地域で活動していることが分かった。今後は、こうした人々や住民組織の熱意を起爆剤とし、都市と森林とのリンケージ活動と組み合わせて新たなプロジェクトを創出し、全市をあげて支援し育てていくことが必要である。

第6章 低炭素社会に開かれた森林地域への今後の展開と課題

6-1 低炭素社会に開かれた森林地域への展開

低炭素社会に開かれた森林地域づくりを展開する場合には、まず、「2-1-2 都市とのリンケージに開かれた森林地域のあり方」および図2-1-1で整理した3つの森林地域づくりの要素のうち、まず「1) 森林を守る地域づくり」を優先し、森林地域の価値・魅力の基盤を固めることが優先されるべきであり、そのトップバッターとして、あるいは象徴的な核として本調査で検討してきたのが森林環境アドプト制度である（図6-1-1）。

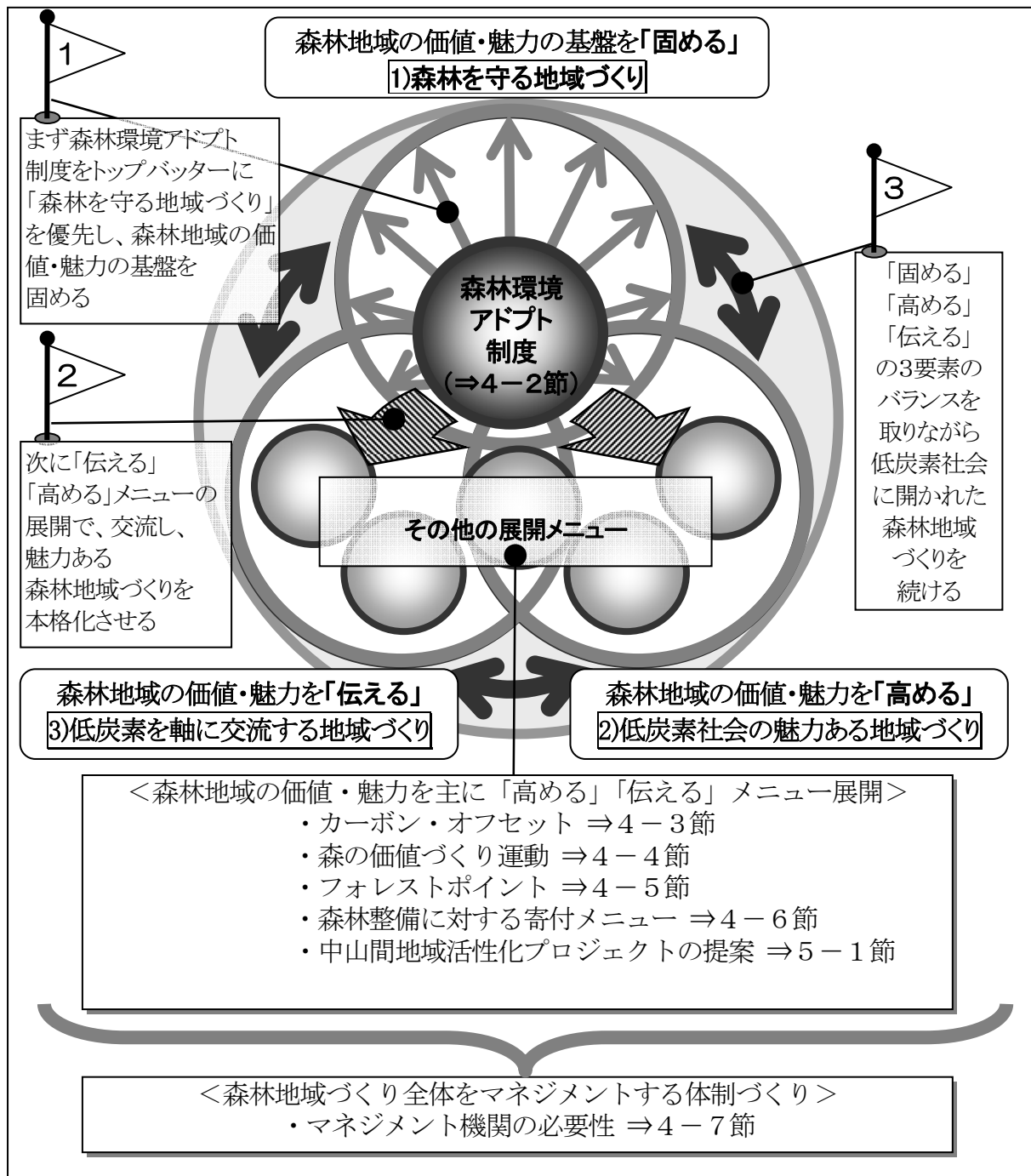


図6-1-1 低炭素社会に開かれた森林地域づくりの展開

次に、森林地域の価値・魅力を「伝える」「高める」メニューの展開で、「2）低炭素時代の魅力ある地域づくり」と「3）低炭素を軸に交流する地域づくり」を本格化させる。

森林環境アドプト制度自体にも、「図4-2-5 森林環境アドプト制度により期待される波及的相乗効果」で挙げたように、様々な波及効果が期待されるが、ここでは、さらに森林環境アドプト対象林地以外での森林吸収クレジット、木材炭素貯留クレジットおよび化石燃料クレジットといったカーボン・オフセット（4-3）、森の価値づくり運動（4-4）、フォレストポイント（4-5）、森林整備に対する寄付メニュー（4-6）、中山間地域活性化プロジェクトの提案（5-1）といった本調査で検討して有力と考えられたメニューの実施により、森林地域の価値・魅力を「伝える」「高める」ことを強化していく。

それらのメニュー展開を実施していく中で、森林地域の価値・魅力を「固める」「高める」「伝える」という3要素のバランスを取りながら低炭素社会に開かれた森林地域づくりを持続していくことが望まれる。

以上の低炭素社会に開かれた森林地域づくりの展開と持続のためには、都市地域側と連携しながら森林地域づくり全体をマネジメントする体制づくりが必要であり、これについては、「4-7 マネジメント機能の必要性」でも触れているが、マネジメント機能による管理が望まれる。

6-2 低炭素社会に開かれた森林地域づくりのための今後の課題

本調査では、低炭素社会に開かれた森林地域づくりのための課題を、我が国全般に関しては「1章 我が国の森林・林業の現状と課題」において、静岡市に関しては「3章 静岡市の森林地域の現状と課題」において整理した。また、それらの課題を解決すべく、「4章 静岡市における開かれた森林づくりの検討」において、様々な実施メニューの提案を行った。さらにそれぞれの実施メニュー自身が持つ課題についても、それぞれの節で検討し、整理してきた。

しかし、特に低炭素社会に開かれた森林地域づくりで重要な意味を持ち、優先すべきである森林地域の価値・魅力の基盤を固める「森林を守る地域づくり」については、本調査で提案した森林環境アドプト制度の実施だけでは解決できない課題も多い。このような今後の課題と静岡市での対応について、以下のように整理した。

（1）補助金の活用と今後の継続

- ・ 静岡市の人工林の6割以上が46年生以上、8割以上が36年生以上の林地である。一般的にも更新が遅れ高齢化した人工林は増加しており、高齢級の人工林に対する補助制度を最大限有効に活用する必要がある。
- ・ 市町村や森林組合をはじめとする林業事業者では、補助制度に関する知識・情報やノウハウが不十分な場合も多いため、補助制度活用のための事務的な支援も求められる。
- ・ 森林環境アドプト制度導入後も、適切な森林整備のためには特定間伐に関連する補助金や各種の支援が必要であり、また京都議定書第1約束期間終了後も引き続き支援する必要がある。

(静岡市での対応)

- ・来年度、特定間伐の要綱と事業計画の策定を予定している。
- ・特定間伐関連の補助金を最大限活用し、36年生以上の林地でも一定額以上の補助金を確保し、森林環境アドプットの成立を図る。
- ・条件不利森林や過密化した森林などの適切な整備に対する国の補助金制度等の活用を検討する。

(2) 林地の境界画定の促進

- ・森林整備を進める際に大きな障壁となるのが、林地の境界画定や不明地主の問題である。森林境界の明確化については、より一層の公的支援が必要である。
- ・不明地主の問題に関しては、たとえば森林版の区画整理事業など、より積極的な対応も含めて検討していく必要がある。

(静岡市での対応)

- ・来年度、地域森林管理GIS「FOCAS」を整備し、GISとGPSをセットして境界の画定に活用する。
- ・森林境界の明確化を促進する国の補助金制度等の活用を検討する。
- ・境界画定を周りに波及させ、森林環境アドプト協定も含めて施業団地化を提案し、実施していく。

(3) 施業団地化及び提案型施業の実施能力の向上

- ・森林環境アドプト協定を実施するにあたって、管理受託者は、施業団地化、施業プラン、見積書及び報告書の作成などの能力が必要となってくる。また、森林所有者に対して、間伐が将来の森林の資産価値を高めるために有効であることを示すことが、林業経営と森林整備の意欲を高めるために重要である。
- ・事業体の提案型施業等の能力拡大のための人材育成とともに、そうした能力を得るためにインセンティブを持てるような人事制度等、組織改革を促していく必要がある。
- ・現在の森林簿等の林地の情報は現実との乖離も見られるため、林地の様々な情報の蓄積、管理、利用が図られるような情報面のインフラ整備を進める必要がある。
- ・市場価格の変動によって森林環境アドプト林地から生産する材の売上も変わってくる。森林環境アドプト林地の規模が大きくなってくると、管理受託者とマネジメント機能の間で、市況も見ながら柔軟に生産を調整する仕組みが必要となる。
- ・将来的には、森林環境アドプト林地も含め、ある程度まとまった林地をプールして一括して管理し、効率的な経営や維持管理を行う仕組みも考えられる。

(静岡市での対応)

- ・現在、市内の各森林組合では各1名、森林施業プランナー育成研修に参加中である。
- ・「ふるさと森林会議」の開催や司法書士と森林組合との連携、森林施業への網羅的な働きか

けの強化などを通じて施業集約化を図る国の補助金制度の活用を検討する。

(4) 対象林地のとりまとめ

- ・ 大面積の所有者であっても、各地に散在するように林地を所有しているケースがあり、その場合は林地のとりまとめに困難が大きい。静岡市では、そのようなケースが多い。
- ・ 林地を売却したいと考えている森林所有者も一定割合で存在する。しかし、零細林地のままでは買い取り手も見つからない。
- ・ 施業や経営の効率化のためには、林地を一定面積以上に取りまとめたり、買い手との間を仲介する仕組みが必要である。地域の森林トラスト運動などが形成され、NPO などの組織が軸となることも考えられる。
- ・ 林地を集約化して企業等が買い取り適正な森林整備を行うことが、社会的にも意義あることであるという気運醸成も求められる。

(静岡市での対応)

- ・ 森林の取得による経営規模の拡大などの取組に対して総合的に支援する国の補助金制度の活用を検討する。

(5) 施業コストの削減と事業体の意欲向上の両立

- ・ 施業コストの削減のため機械化を促進するには、効率的な機械の使用や技術者の育成が課題となる。
- ・ 公的資金や都市からの資金の有効活用のためには、事業体の効率性・経営合理性も担保される仕組みも必要である。しかし、補助金や森林環境アドプトを組み合わせただけの制度や仕組みでは、施業実施する事業体の生産コスト削減への努力が図られにくい。事業体の意欲を高めつつ、効率性・経営合理性を高める仕組みづくり、環境づくりは、引き続き検討が必要である。
- ・ 森林環境アドプト林地の管理受託者を森林組合だけを前提とするのではなく、素材生産業者も参加できるようにし、競争原理が働くようにする仕組みとする。また、林業技術をどう身につけるかという課題はあるが、土建業者の参加も今後、促していくことも考えられる。
- ・ 現在、ほとんどの場合、森林所有者と林業経営者が同じとなっているが、効率的な林業経営のためには、施業団地化だけでなく、経営もある程度の規模で一体的、専門的に行うことが望ましく、今後、所有者と林業経営を分離する動きも促進する必要がある。

(静岡市での対応)

- ・ 事業体間での機械の共同利用や、土木機械と共用できる機械のレンタルの仕組みづくりを検討する。
- ・ 県の山林協会の技術者支援センターが実施する研修を活用し、機械化に対応できる若い人材を育成していく。
- ・ 高性能林業機械やリースによる導入を支援したり、緑の雇用の担い手に対して必要な研修を支援する国の補助金制度の活用を検討する。

・集約化施策に意欲的な事業者の参入を支援する国の補助金制度の活用を検討する。

(6) 林道・作業道整備の促進

- ・森林環境アドプト制度を、生産コストの削減や林業経営改善に繋げていくためには、森林環境アドプト制度とマッチングした林道・作業道整備の補助金の投入が望ましい。
- ・林道が環境に悪影響を及ぼすという世論が未だ存在するため、必要な林道や作業道の整備に資金を投入するためには、都市側の十分な理解、納得が求められる。
- ・作業道整備に関しては、林地の環境悪化や整備に伴う伐採による資産減少を懸念する森林所有者もいる。一般市民に対しても、林道整備の意義の十分な周知が必要である。
- ・実際の林道・作業道整備においても、環境への影響を十分に配慮し、最小限の環境負荷となる設計をし、施工できる能力が求められる。
- ・林道の効率的な整備を実施するためには、ノウハウをもつ「学」との産学連携が必要である。
- ・森林所有者に対して、生産コスト負担の削減や将来の木材価値の向上など作業道整備の好影響などについて十分な説明とそのための能力を、林業事業者が身につける必要がある。
- ・提案型施策と併せて以上の能力を持つ事業者が必要であり、その育成や支援が必要である。

(静岡市での対応)

- ・静岡大学では、林道の土木技術に関する研究も行っており、市内の森林を研究フィールドとして提供することで、「学」との連携を深めていくことを図る。
- ・特定間伐等の促進のための路網整備を推進する国の補助金制度の活用を検討する。

(7) 環境林・経済林の選択と担い手の確保

- ・戦後に植林した森林について、間伐が遅れたまま伐期に相当する時期となっており、管理コストや森林荒廃のリスクを考えて、選択が必要な時期にきている。
- ・林業の担い手の確保のためにも、長期的な林業経営の見通しが必要である。地域の将来の森林像を明確にし、長期的な計画を立て、そのために投入すべき資金額や時期・期限などを、財源とのバランスを考えながら設定する必要がある。
- ・現段階では、所有する林地の将来に関して態度を保留している所有者が大半を占めていると思われるが、森林所有者に経営意思を確認し、経営意志がある場合は経済林化の支援を行い、経営意志がない場合は環境林化への支援を行う必要がある。
- ・所有者に環境林か経済林かの選択を促すためには、一定の条件でのその維持を義務付ける代わりに、たとえば税制での優遇措置を設けるなど何らかのインセンティブを講じることが考えられる。相続などのタイミングで、その選択を促す仕組みも考えられる。
- ・補助金や森林環境アドプト費用を投入して、経済林化または環境林化した林地は、公共的な意味を持つことになるので、市況の変化により、経済林から環境林へ、または環境林から経済林へと安易に転換することを防ぐ手段を検討する必要がある。

(静岡市での対応)

- ・森林環境アドプト制度を通じて、森林所有者の意識を喚起し、また所有する森林の経済性について考慮する機会とする。
- ・静岡市の森林の将来ビジョンを明確に示し、未整備林地の所有者の経営意志の明確化や、環境林化か経済林化かの選択・判断を促しながら、将来の環境林と経済林の割合を想定する。それに応じた施策や制度設計を行い、実施していく。
- ・経営感覚に優れた森林所有者の養成などにより林業後継者活動を支援する国の補助金制度の活用を検討する。

(8) 木材の地産地消の促進

- ・今後、森林環境アドプト制度により、地域での木材生産が拡大していくのに応じて、地元での地域材への需要が高まっていくことが求められ、そのためには地域材の質や流通の確保や地域材としての価値創出が求められる。
- ・地場材活用の促進に関しては、二酸化炭素の固定に貢献するという付加価値だけに留まらず、森林での木材生産から製材、利用に至るまで、地域の中で一貫した流れを見える化し、森林で自分の住宅に使われる木材となる木を確認して注文できるようにするなど、地域の顔が見え地域の森林との繋がりを感じる地場材利用のネットワークづくりが望まれる。それにより消費者は、安心でき環境にも貢献する家づくりは地場材ならではの評価を獲得し、地域材の付加価値を向上に資することになる。
- ・建築基準法改正等の影響により、建築への木材使用が落ち込んでいるが、一般的に木材の耐火性や国産のスギ・ヒノキ材の耐震性が過小評価されている面がある。木材の耐火性や耐震性を再度、検証するとともに、建築における木材使用の快適性や健康面への影響などの好影響なども加味して、木材使用建築の市場評価を高めるための取組が求められる。

(静岡市での対応)

- ・本調査で提案する静岡市独自のクレジットである炭素の木材貯留クレジットの普及と発信を通じて、地域材の付加価値を高め、意識啓発を促進していく。
- ・静岡市内で、住宅への木材使用の健康面や教育面への好影響や快適性、間伐材利用による地球温暖化防止などをアピールして、地場材の需要拡大や付加価値向上を図っている地域の木材産業を支援する。
- ・静岡市の公共事業、施設整備、物品調達などにおいて、可能な限り地場材を購入・利用する。公共施設等の木材利用を推進する国の交付金や補助金制度の活用も検討する。
- ・顔の見える木材での家づくりのネットワーク化、地域材を生かした住宅づくり、木材業者の外材から国産材へのシフト推進等に関する国の補助金制度の活用を検討する。

(9) 森林環境教育の促進

- ・ 規模が大き過ぎて抽象的に考えがちな地球温暖化対策に対して、身近に考え感じる機会を提供する地域の森林は重要な場であり、次世代に対する地球温暖化と森林を結びつけた環境教育の場としての活用をさらに推進することが求められる。
- ・ また、森林ボランティアなど都市住民が参画する森林整備については、十分な戦力に至っていないところは少ない。
- ・ 継続的参画、技術向上、安全面確保の体制など、一般市民の実質的な参画を促す環境づくりや体制づくりを支援し、改善を図ることが望まれる。

(静岡市での対応)

- ・ 環境教育や森林体験活動を実施している組織や施設と森林環境アドプト制度との連携やネットワーク化、情報共有、一体的な広報宣伝等により、森林教育の効果的な促進を図る。
- ・ 地域住民等が参画する森林の整備を推進する国の補助金制度の活用を検討する。
- ・ 山村地域の小・中学生を対象とした体験学習の実施などを支援して林業後継者の育成を図る国の補助金制度の活用を検討する。

専門家検討会委員長コメント

静岡県森林組合連合会

会長 榛村 純一

常日頃、林業に関する課題及び改善策を考えてきましたが、本調査を契機に静岡県森林組合連合会長として地域内の林業・山村の現場責任者や森林組合・木材組合役員等に、下記の12項目のテーマについて、アンケートや集談会を開いて意見を求めました。

そこで、これらの意見を整理しまとめましたので、参考に供させていただきます。

◎ 課題・要望・改善点と政策提言等の専門家・現場責任者アンケート12項目

森林・林業・山村側が地球温暖化防止資金を取り込む条件・理論武装と問題解決策

- 1 温暖化防止をテコにした森林・中山間地域の総合活性化戦略に、何か特効薬はないか
住民の元気づけと産業・観光・福祉・教育等の山村振興策に目新しい施策はなにか
- 2 間伐促進には、山主にお金と希望を、それには低コスト林業だが、その内容の工夫点は
- 3 作業班編成と若返りが必要だが、雇用(月給)に見合う仕事量を担保する手法・工夫点は
森林組合は都市からI・Jターン人材の雇用・定住条件を整備できる唯一の事業体か
- 4 林道網、エコ林道・作業道をたくさん造る手法は——幅員、勾配、曲線、待避所等々
- 5 山林境界の確認や零細所有の団地化・合筆および、森林・山村の地籍調査を促進する
必要性が大であるが、そのいい促進解決策はないか
- 6 林業機械の導入と稼働率と優秀オペレーターの確保、生産性・償却・収支の工夫点は
- 7 木材の安定供給、流通コスト削減と共販市場の改革、木造住宅・木材需要拡大の方法は
- 8 県産材支援予算、柱100本助成など地元材活用策を拡充し木材の価値を徹底するには
- 9 バイオマス事業の活性化、チップと林地残材と出材費用、バイオ事業の課題の方向は
- 10 山間地の自然環境教育・観光交流施設をシステム化し市民の来訪の増加を図る方法は
- 11 都市・企業側の社会貢献で森林整備・森林所有をすすめる手法をどう構築普及するか
- 12 森林組合が特に上記2、3、4、5、6について、期待に応えられる存在になるには

【Q1に関する意見・アイデア】

- ① 山村活性化の施策は出尽くした感がある。そこで全国を網羅する森林・林業・山村の組織は、森林組合であるので、かつて竹下総理のたった「ふるさと創生1億円事業」と同じ趣旨・手法で、常勤理事の所在する全森林組合に1億円を基金助成し、アイデア事業を募集し、地域の雑多な清掃など諸事業の全ての担い手(山村地域活性化隊のようなもの)に育成し、雇用力、地域力、教育力、Iターン募集主体力を一挙に高めることとする。この支出根拠は地球温暖化防止等、森林公益機能支払分と材価が30年前の3分の1に暴落した緊急補償支援措置である。
- ② 中山間地にある研修・保養・観光施設を都市部の自治会や企業の活用策等により活性化させるため、そのリンケージとして、アドプト制や会員ポイント制等を導入すること。静岡市内には25箇所あるので、巡回訪問利用できるよう四国88番のようにシステム化するのも一案である。

【Q2、Q3、Q4に関する意見・アイデア】

- ① 低コスト化には、施業団地化受託と作業道開設と間伐手法技術と機械利用技術とこれら4つの最適組み合わせを図ることである。このインストラクター、トレーナーとして、温暖化防止問題にも詳しいAG（林業普及指導員）を増強措置すること。
- ② 低コスト林業は低コスト作業道（㎡当たり1,000円以下）と施業団地化による。傾斜度30度以下を循環林に、林相別に、1回目の間伐、6～7年後の2回目の間伐と計画的に材積、収入、成長量を予測すること。即ち長伐期施業の森林経営学の樹立が課題である。
- ③ Iターン、Jターンを積極的に採用・安定雇用するため、森林整備の必要労働力による必要雇用需要を保障する間伐投資予算の継続投下に国民的合意が必要である。

【Q5、Q6に関する意見・アイデア】

- ① 小流域別に団地化・合筆化、所有統廃合を図る「林地改革」が必要である。零細番地と零細所有が日本林業の弱点であり、その克服策として区画整理事業や土地改良事業の手法を加味した林地集合・路網整備団地の制度設計をする必要がある。そして100ha～500haにまとめられた森林を下流都市や企業が所有管理し、その施業を森林組合が受託し、森林経営を安定化させることである。
- ② 森林・山村地区の地籍調査は手続きを簡素化し、集団和解方式をとるとか、公図依拠主義をやめる等、新しい技術手法ルールを制度設計し促進すべきである。

【Q7、Q8、Q9に関する意見・アイデア】

- ① 木材需要を増やすため、ビル、マンション等の内装活用を進めること。長伐期化し大径木となるので、その用途として割物、平角、大巾板の活用策を考案する必要がある。また近くの山の木で100年、200年住宅をつくることや新しい木造住宅設計、木造インテリアを考える建築士を育成すること。森林組合の家等、木の家・木のまちフォーラムの活動を全国的に拡げること。
- ② 30県近くで行われている県単環境税の内容効果を比較検討し、一方で、地元材活用の需要喚起の施策にもつながるようにすることが大切である。

【Q10、Q11、Q12に関する意見・アイデア】

- ① Q1の②の手法が考えられるが、静岡市では東海道沿いに二峠六宿が東西に連なり、宿場の背景に美しい里山があるので、20万台通過の排ガスを治めていることを学習すべきである。
- ② Q5の①措置等により、市有林と社有林を拡大し、温暖化防止対策と市民、社員の教育・レクリエーション・ボランティア活動等に役立てる意義は大きい。
- ③ 森林組合はプロの経営者と幹部職員と三能職員（林学とITと林業機械のマスター）が率いる組織であること。調査地域内の3組合はかなり充実しつつあり、合併協議を事業連携のシミュレーションと合わせ、継続的に相談を重ねる必要がある。但し井川森林組合は井川地域独自の地域振興よろず承り組合になりうる可能性も大きいので、昭和48年当時提唱された「メガロポリスの森」構想に回帰し、一方で地球温暖化防止時代の諸要請を加え、5万ha全体をエコミュージアムにする路線も考えられる。そのため昭和50・51年の国土総合開発調査調整費による「奥大井地域森林開発保全調査報告書」（国土庁）の提案にも立ち返り、世界自然遺産をめざす南アルプス学を育てるため、井川地域の森林所有者や主要事業主体を大同団結させる独自の活性化センターを設置し、井川森林組合がコーディネーターになる必要がある。

平成 20 年度広域ブロック自立施策等推進調査
低炭素地域・国土形成推進調査
報告書

平成 21 年 3 月

林野庁 森林整備部
東京都千代田区霞ヶ関 1-2-1

静岡県静岡市 環境局 環境創造部 環境総務課
静岡県静岡市葵区追手町 5 番 1 号

